

山梨県中小企業団体中央会 機関誌

中小企業組合NAVI

2023

3

第796/371号
毎月1日発行

..... → やまなしの中小企業と組合の羅針盤 ←

昭和36年4月10日第三種郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

定価 100円



**【特集①】 山梨の地で、関東各地の青年経営者代表が議論を交わす！
～関東甲信越静岡ブロック青年中央会「代表者会議」を開催～**

**【特集②】 施策を活用して「物価高騰対策」に取り組む！
～物価高騰対応経営サポート補助金の活用事例（前編）～**

目次

2～3 【特集①】… 関東甲信越静岡ブロック青年中央会「代表者会議」を開催

4～5 【景況】… 各業界の景況情報

6～7 【特集②】… 物価高騰支援事業を活用した組合等の取組み（前編）

8 【もの補助】… 「ものづくり補助金」の活用事例をご紹介

9 【活動紹介】… 甲府市管工事協が設立60周年

10 【施策】… 電子帳簿保存法への対応について

11 【情報】… 各種情報をお届け

12 【活動紹介】… 各種団体の活動紹介

読みやすく判別しやすい「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています

山梨県中小企業団体中央会

発行所

甲府市飯田 2-2-1 中小企業会館 4階 TEL 055(237) 3215 FAX 055(237) 3216
<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp> e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp



関東甲信越静ブロック中小企業青年中央会 11年ぶり山梨県で代表者会議等を開催！

1都10県の青年中央会で組織される関東甲信越静ブロック中小企業青年中央会は、令和5年2月3日(金)にベルクラシック甲府において、第2回関東甲信越静ブロック中小企業青年中央会代表者会議等を開催した。今年は、11年ぶりに山梨県が幹事県となり、各都県の青年中央会会長をはじめ、本県役員、会員及び各都県事務局を含む約70名が甲府市に集まった。

当日の会議は、3部構成で行われ、第1部は各都県青年中央会の会長、役員及び事務局による活動報告及び意見交換等の代表者会議、第2部では中小企業におけるDXの取組を学ぶ講習会、第3部では各都県の会員間の交流を深める交流懇親会が開催された。

第1部



第1部の代表者会議では、1都10県の青年中央会が令和4年に行った青年部会員等の課題解決のための取組事例や活動報告の発表が行われ、本県からは青年中央会理事(山梨県塗装協同組合青年部甲塗会会長)の加藤修氏が、ITクラウドを活用した在庫一括管理システムの構築、DX化に対応するプロセスの説明をし、予算やシステム上の課題など事例を用いて発表した。続いて、本県青年中央会会長(山梨県自動車整備商工組合AMS山梨青年部 代表)の川崎太氏からは、昨年の「車ふれあい祭り2022」で行われた関東運輸局自動車技術安全部長と川崎会長を含む5名の現役自動車整備士との車座対話(テーマ「仕事のやりがいや重要性等について」)の様子を、YouTubeの動画を用い、仕事の内容や自動車整備士が日々の自動車技術の進化にどのように対応しているか、仕事の楽しさややりがいを理解してもらい、若い女性の整備士も活躍し、若い世代にも自動車整備士の魅力をPRするなど、人材の確保や育成に取り組んだ事例が発表された。



加藤 修氏

また他県の発表では新潟県青年中央会が、青年中央会会員企業の人手不足を解消することや、人手不足の課題を抱える会員業界の魅力を就職活動中の若者に向けて発信し、若い世代の労働力の確保をすることを目的として、若者に向けた産学連携による動画を活用した採用活動の研究や新潟デザイン専門学校と連携した動画の作成や動画の効果的な発信方法も研究しながら協同組合のPRや醸造会社の採用PR動画作りに取り組んだ事例の発表を行った。



川崎会長

第2部



講師の岡田教授

第2部の講習会では、明治大学大学院経営学研究科長専任教授岡田浩一氏を講師に招き、「DX時代の中小企業～人材育成と企業成長～」と題して講習会を開催した。講習会では、「社会環境は日々変化を続けており、企業が成長発展するため変化に対応することは必須事項である。情報化社会の進展やIT化社会、DX時代へと移り変わる中で、中小企業は常に人材不足に悩まされている。特に今はデジタル人材の不足が中小企業経営にとっては課題の一つであり、今後解決していかなければならないIT経営に向けて業務プロセスの再構築にITを活用した顧客満足や生産性の向上、新たなビジネスモデルの構築、・取引・顧客情報などを利用した営業やマーケティングの改革、新製品や新サービスの開発など、取り組まなければならない様々な課題がある。」と述べ、また既存の社員をDXに対応できるよう育成に力を入れている企業等の紹介や取組事例などが紹介され、参加者はDXと企業成長のための取組方などを学んだ。

第3部



栗山会長

第3部の交流懇親会では、代表者会議及び講習会の雰囲気から一転し和やかなムードで進行、来賓として山梨県産業労働部部長の山本盛次氏、甲府市副市長の奥原崇氏、中央会栗山直樹会長、全国中小企業団体青年中央会副会長富田一郎氏を来賓として招き、関東甲信越静岡ブロック青年中央会の会長、役員、事務局及び本県青年中央会の会員等、約70名が参加した。

冒頭のあいさつで栗山会長は、山梨での関東甲信越静岡ブロック代表者会議が開催されたことを歓迎するとともに大勢の次世代を担う経営者が集まり交流を深めることにより、それぞれの業界を盛り上げてほしい旨の話があった。また全国青年中央会副会長の富田氏からは、次回の全国講習会は、宮城県で行う予定であることが発表された。

懇親会では、本県の会員と各都県の様々な業界の会員が交流、情報交換を図り、参加者は互いの経営の向上などを目的として交流を図った。歓迎するアトラクションでは、笛吹市出身で本県の観光大使を務める津軽三味線奏者福嶋孝顕氏とのコラボで、津軽三味線、ピアノ、バイオリンのユニットである「木ノ花」による演奏がされ、会場のボルテージは最高潮に達した。

中締め挨拶では、次回の関東甲信越静岡ブロック青年中央会幹事県の長野県青年中央会会長の田邊寛樹氏が、来年度の意気込みについて語り、来年の関東ブロックも盛り上がり期待される。

新型コロナウイルス感染の拡大以降、中小企業者の交流が少なくなっている中、貴重な交流の機会である代表者会議が11年ぶりに本県で開催され、本県青年中央会会員企業が他県の中小企業者との交流を行い、様々な経営上の問題など解決策のヒント得て、有意義な時間を過ごすことができた。



1月報告のポイント

留まるところを知らない物価上昇に加え「賃上げ」が課題
中小企業者の人材確保・定着のためには経営の安定化が必須

概況

1月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で

売上高 ▲6ポイント（前年同月比 4ポイント↓）
収益状況 ▲8ポイント（前年同月比 16ポイント↑）
景況感 ▲4ポイント（前年同月比 10ポイント↑）となり、
売上高は前年を下回ったが、収益状況・景況感は前年を上回った。

業種別で、製造業では…

売上高 +5ポイント（前年同月比 15ポイント↑）
収益状況 ▲15ポイント（前年同月比 5ポイント↑）
景況感 ▲10ポイント（前年同月比 ±0ポイント）となった。

売上高、収益状況のD.I値が前年同月の数値を上回った。木材・木製品製造や繊維・織物製品の一部では売上げの回復の声も聞かれた。しかし、業務用機械器具製造、電気機械部品加工などでは「半導体製造装置やロボット関連の受注量の減少が深刻」と需要の減少が報告されており、原材料価格などの相次ぐ値上げによる収益状況の悪化に加え、売上げ・仕事量の確保に苦慮する事業者の状況が伺えた。

非製造業では…

売上高 ▲13ポイント（前年同月比 16ポイント↓）
収益状況 ▲3ポイント（前年同月比 24ポイント↑）
景況感 ±0ポイント（前年同月比 17ポイント↑）となった。

収益状況、景況感D.I値が前年同月を上回ったが、売上高は前年を下回った。

「全国旅行支援策や行動制限の解除により、観光客の宿泊が増加している」と宿泊業界や関連する食品小売業では売上げの回復が見られる一方、商店街では「セールを開催しても客足が伸びない」、タクシー業界でも「人流の増加はあまり感じられず、タクシーの稼働台数は少ない」など、物価高の影響から消費活動は活発とはいかず、売上げ・仕事量の回復を感じることができないことが伺えた。

中央会では月次景況調査対象50社に対し、組合員や業界の今後の賃上げの動向について聞いたところ、41社（50社中の有効回答数）より回答を得た。賃上げを「実施する（予定である）」との回答は31.7%、「実施しない」は26.8%、「未定」が41.5%となり、賃上げに前向きな企業は全体の3割強、大半は慎重な姿勢が伺えた。

「実施する（予定である）」と回答のあった企業には対応の方法についても聞いたところ、「ベースUP」が92.3%、「一時金」が7.7%となった。

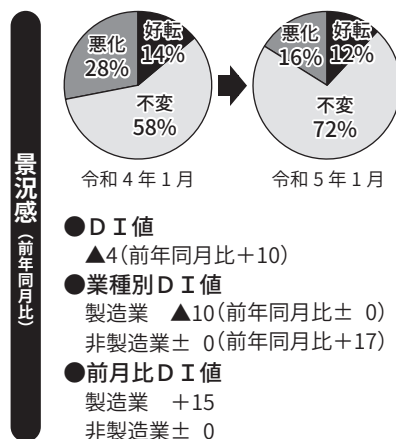
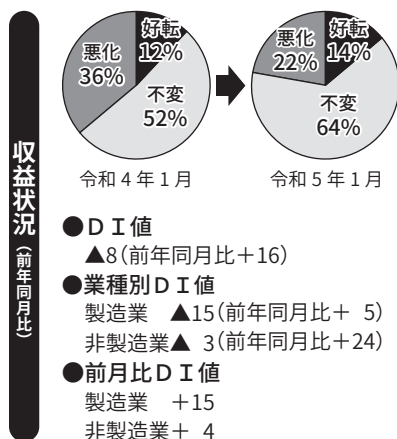
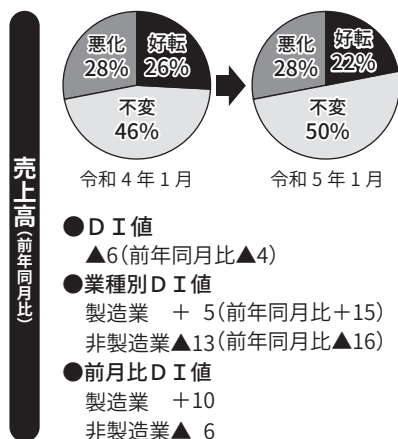
大手企業では既に2023年の賃上げを表明したところもあり、中小企業者が現在課題のトップとする人材の確保への影響が考えられる。

今回の調査では、「人材の確保・従業員のモチベーション維持のために賃上げを行う（木材・木製品製造業）」など、業界問わず多くの中小企業者が賃上げの必要性を痛切に感じていることが伺えたが、企業の間で取引される全てのモノの価格が上がり続ける中、「収益状況が好転しない限り賃上げには踏み切ることができない（運輸トラック業）」など、賃上げの元手となる資金の確保が難しく、先行きも不透明なことから賃上げに踏み切ることができないといった声が多く聞かれた。

また、賃上げを実施する（予定である）企業も売上や収益状況が好転している企業は少なく、厳しい経営環境の中でも人材の確保・定着のためには賃上げをせざるを得ない、現状の苦しい姿が浮かび上がる調査結果となった。

■調査員からの国等への要望・コメント ピックアップ！

半導体の不足により大きな機械設備の導入には一年を超える期間を要する状況が続いていることから、補助金を活用した事業について、複数年の事業期間を設ける（認める）など柔軟な対応を要望する。



業界からのその他のコメント

●製造業

食料品(水産物加工業)	コロナ規制緩和で経済活動が活性化してきている。業務用商品、ギフト関連商品ともに売上げは堅調に推移しており、前年同月と比べ148%となった。
食料品(洋菓子製造業)	店舗拡大及びテレビ放映効果により、前年同月と比べ売上げは114%となった。
食料品(パン・菓子製造業)	包材、原材料、光熱費が高騰し収益の確保が厳しい状況が続いているため、商品の販売価格の値上げを検討している。
繊維・同製品(織物)①	傘地部門▶前月から続いている注文を生産している状況。 インテリア部門▶受注量、織機の稼働状況ともに順調である。 裏地部門▶原材料(原糸)の納入が遅れており、2月以降の織機の稼働状況を懸念している。 ネクタイ部門▶例年に比べ受注量が少ない。原材料(生糸)の価格が高騰しているため、今後の相場の動向を注視している。
繊維・同製品(織物)②	東京で開催された織物・布地の展示即売会では、想定以上の売上げを確保することができた。行動制限が解除されたこともあり、今後はさらに人流が回復し経済活動が活発化することを期待している。
木材・木製品製造	前年同月と比べ売上げは92%増加しているが、人手不足が深刻で従業員一人ひとりの仕事量が多いことが課題である。
窯業・土石(山砕石)	原材料、燃料、電力価格などの高騰分を製品価格に転嫁できておらず、前年同月と比べ売上げ▲2%、収益状況▲5%となった。
鉄鋼・金属(金属製品製造業)	売上げ、収益状況ともに昨年同月とほぼ変化がなかった。
一般機器 (業務用機械器具製造業)	受注量の減少と原材料価格の高騰が続いており、前年同月と比べ売上げ▲10%、収益状況▲11%となった。今年も厳しい経営環境が続くことを予測している。
一般機器 (生産用機械器具製造業)	前年同月と比べ売上げは12%増加した。原材料価格の高騰分を製品価格に転嫁することができるよう取引先に要請しているが、1月の納品分への反映はごく僅かであった。受注量も減少しているため、今後も収益の確保が厳しい状況が続くことを予測している。
電気機器 (電気機械部品加工業)①	年度末に向けて仕事量が増加しており、前年同月と比べ20%の売上げ増加、収益状況は25%好転した。
電気機器 (電気機械部品加工業)②	半導体製造装置、ロボット関連の受注量の減少が深刻であり、前年同月と比べ売上げ▲20%、収益状況▲15%となった。見積もり案件数の減少から下請け同士の価格競争が激化しており、この状況がいつまで続くのか不安である。
宝飾(研磨)	渡航規制が緩和されたことで展示会での売上げ増加を期待していたが、想定を下回る結果となった。

●非製造業

卸売(自動車中古部品)	中古車部品の販売価格は高い水準を保っているが、新車納入の遅れによる廃車の発生台数が減少しており、前年同月と比べ売上げ▲40%、収益状況▲30%となった。2月以降の新車の納車遅れの改善に期待している。
卸売(ジュエリー)	1月は円高傾向によりダイヤなど相場が下がっているものがあるが、世界的な品薄の影響で高品質な色石の入手が困難になっており価格が上昇している。 1月に開催した国際宝飾展では国内外から多くのバイヤーが来場し、取引状況はコロナ以前に戻りつつある。 組合員は賃上げの動きがあるが、ハローワークに求人を出しても正社員、パート共に問い合わせがなく業界全体で人手不足が深刻である。
小売(青果)	厳しい寒さによりイチゴの出荷量が減少した。 燃料・電力価格の上昇分を販売価格に転嫁できず、前年同月と比べて収益状況▲4%となった。
小売(食肉)	全国旅行支援の影響で宿泊施設の客足は増加しており、食肉の取り扱い量はコロナ以前に戻りつつある。一方、飲食店は個人の利用者が少なく売上げが伸び悩んでいる。
小売(電気機械器具小売業)	前年同月と比べ売上げ▲13%、収益状況▲10%となった。しかし、電力などのインフラに係る価格の上昇により、今後は省エネ商品への買い替え需要が増加すると予測している。
小売(事務機小売業)	事務的な仕事(施工業務やレイアウト変更)は増加しているが、消耗品の売上げが減少したことで、前年同月と比べ売上げ▲25%となった。
小売(ガソリン)	原油価格は81ドル〜85ドル/バレルの間で推移している。為替も昨年の円安傾向を脱し、120円代後半で推移していることから原油の調達コストは低下しているが、国の補助金がなければレギュラーガソリンの価格は180円/ℓを超える状態である。
商店街	組合が管理する駐車場の売上げは12月と同様に回復傾向にあるが、コロナウイルス感染拡大や、物価上昇による消費活動の停滞により、各店の売上げの減少が深刻である。セールを開催しても客足が伸びず、前年同月と比べ売上げ▲30%、収益状況▲26%となった。
宿泊業	全国旅行支援策により観光客の宿泊が増加している。ビジネス客や工事関係者などの宿泊も多く、売上げは堅調である。
警備業	悪天候や工事関係者のコロナウイルス感染者数の増加によって予定されていた工事が中止または1週間以上の休工となり、前年同月と比べ売上げ▲15%、収益状況▲8%となった。2月以降、警備依頼が増加しているが、人手不足により受注することができない事業者が多い。
建設業(総合)	1月の県内公共工事は、前年同月に比べ、件数で13%増加しており、請負金額は55%の増加となっている。1月末累計では件数で4%減少、請負金額でも7%それぞれ減少している。
建設業(型枠)	コンクリートパネル等の原材料価格が高止まりしており、収益の確保が困難な状況が続いている。仕事量は減少しているが、職人の高齢化による退職者の増加により忙しさに変わりはない。人材を募集しても問い合わせはなく人手不足が深刻である。
建設業(鉄構)	取引先に受注価格の適正化を要請しているが、原材料や副資材等の値上がりが続いており転嫁が追いつかない状況である。
設備工事(電気工事)	仕事量は回復傾向にあるものの、原材料価格の高騰により収益の確保が難しい状況が続いている。
設備工事(管設備)	原材料価格の高騰により収益の確保が難しい状況が続いており、次年度の見通しもままならない状態である。
運輸(タクシー)	全国旅行支援や行動制限の解除による人流の増加はあまり感じられず、タクシーの稼働台数は少ない状況が続いている。
運輸(トラック)	物価高騰を背景に組合員の中にはペースアップを検討している企業が多いが、収益状況が好転しない限り賃上げには踏み切ることができないと考える。
その他(介護)	雇用人数は変わらないが労働時間が減少しており、前年同月と比べ売上げ▲2%となった。

物価高騰対応経営サポート

長期化する新型コロナウイルスの感染拡大の状況下で、国際情勢の不安定化による原油価格・物価高騰などの影響を受けて中小企業の経営状況が悪化している。こうした中、山梨県の令和4年度の6月補正予算で「物価高騰対応経営サポート事業費補助金」が創設され、22組合・団体が採択された。

採択された組合や団体は、材料価格・燃料価格高騰による影響を業界組合としてスケールメリットを活かして適正な価格転嫁、代替原材料の開拓、業務の効率化・生産性向上や業界の魅力発信などさまざまな取り組みを行った内容が報告された。



団体名 No.1 山梨県トラック事業協同組合

テーマ名 「標準的な運賃」と燃料価格高騰による燃料サーチャージ等、適正な運賃・料金の収受に向けた新聞広告

取り組み・成果・効果等 消費者や荷主に物価高騰に理解を深めてもらうために「事業存続危機」の現状、「標準的な運賃」及び「燃料サーチャージ導入」の適正な運賃・料金の収受に係る内容を新聞広告に掲載した。掲載後、荷主企業に対して、運賃・料金の交渉及び燃料サーチャージについて、交渉を進めることができた。引き続き交渉を実施していく。



適正運賃の必要性を訴える新聞広告

団体名 No.2 一般社団法人山梨県トラック協会

テーマ名 「標準的な運賃」と燃料価格高騰による燃料サーチャージ等、適正な運賃・料金の収受に向けたラジオPR

取り組み・成果・効果等 消費者や荷主に物価高騰に理解を深めてもらうために「事業存続危機」の現状、「標準的な運賃」及び「燃料サーチャージ導入」の適正な運賃・料金の収受に係るラジオCMを10～11月に実施した。ラジオを媒介とした効果は、反響が大きく荷主企業に対して、運賃・料金交渉及び燃料サーチャージについて、交渉を進める土壌ができた。

団体名 No.3 山梨県山砕石事業協同組合

テーマ名 業界の地位向上、組合員の売上向上を図るためのPR事業

取り組み・成果・効果等 工事施工主や骨材の需要先、一般市民に対する砕石業の認知度を高め、業界に対する社会的な評価を向上させるため、組合員の担う役割や事業活動を紹介するパンフレットを作成した。組合員各社からニーズの高かった、取引先はもとより、将来の人材を確保するために必要な学校等に対して砕石業を説明するための資料を整えることができた。



業界PRのために作成されたパンフレット

団体名 No.4 企業組合ふるさと旬菜森樹

テーマ名 原材料高騰に対応した地元野菜を活用した新メニューの開発と導入

取り組み・成果・効果等 委員会での検討過程で、年間4回メニュー切り替えていた、メニュー数が多いため食材のロスが発生、調理の手間で人手がかかるなどの問題点が出された。そこで、メニュー構成を抜本的に見直し、食材の使い回しや調理の省力化を含めて2シーズンの切り替えの新メニューを導入することとし、経営の合理化を図ることができた。

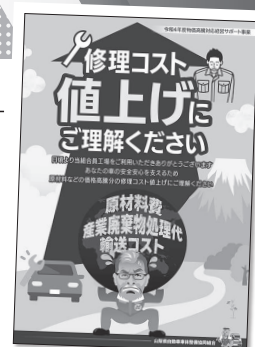


新装したメニューブック

事業費補助金

取り組み紹介(前編)

価格転嫁への理解促すポスター



団体名 No.5 山梨県自動車車体整備協同組合

テーマ名 原油高による価格転嫁の周知ポスター等の作成事業

取り組み・成果・効果等

組合員の行う自動車钣金塗装の原材料等高騰による価格転嫁を、顧客に理解してもらうためのポスター・チラシ等を作成。钣金塗装は言葉で説明する際、表現が専門的なため一顧客に伝わりにくかったが本事業の成果物では写真により作業内容のイメージ・伝わりやすさが増し、組合員が行う業務と使用する原材料等の値上りを伝えるツールとなった。

団体名 No.6 山梨県印章店協同組合

テーマ名 新分野へ進出し、若年層を取込み、持続可能な印章需要の獲得

取り組み・成果・効果等

小学生及び女子中高生等の若年層をターゲットにしたステーションアリーアイテムの商品開発を実施。印章制作の技術素材である文字、生き物(魚、亀、貝、等)の象形文字をデザイン化し、印影入れた葉やレターセット等を開発、更に新たに組合WEBサイトを構成し、新商品等のPRを行い、継続的な売上に繋がる事が期待される。



開発した新商品を紹介するWEBサイト

団体名 No.7 一般社団法人山梨県木造住宅協会

テーマ名 省エネ住宅推進のための「山梨モデルPLAN」作成

取り組み・成果・効果等

ウッドショックなどによる建築コスト高騰を省エネ住宅によるランニングコストでカバーするため山梨の環境に配慮した省エネ住宅基準となる「山梨モデルPLAN」を策定した。この取り組みは山梨初であり、これにより当協会が山梨県の省エネ住宅推進の中心的役割を担うための機会とすることができた。

団体名 No.8 都留機械金属工業協同組合

テーマ名 物価高騰／組合員の強みに興味を持つ企業への橋渡し販促事業

取り組み・成果・効果等

物価高騰などによる組合が抱えている問題を抽出、分析、価格転嫁するための新規顧客を集客するための販路活動が重要とし、情報提供を行うためのHP作成を行った。動画入りHPを公開したことにより、組合員企業の業務状況が分かりやすくなるだけでなく、組合のHP作成によって組合の活動内容が随時発信することが可能となった。

団体名 No.9 山梨県酒造組合

テーマ名 酒造りにおける産業廃棄物をリユースし、効率化・生産性向上を図る

取り組み・成果・効果等

清酒業界にとって食品廃棄物等(副産物)の発生抑制が課題となっていた。酒粕は、美容や健康に効果が認められているが、現代の食生活に馴染まず、水分量も多いためコスト増となる。そこで、廃棄物ではなく副産物=重要な資源と捉え、食品ロス削減し、持続的な生産活動の実現に向けて、新たな取り組みへの指針ができた。

団体名 No.10 山梨県パン協同組合

テーマ名 新製法による付加価値の高い国産小麦パンの開発と市場調査

取り組み・成果・効果等

新製法技術を活用した付加価値の高い新商品開発により、他との差別化が図られ、組合員の売上の増大と利益率の向上が期待できる。また、製造原価を抑えることができ、利益率の向上につながる。消費者に試食調査を実施したところ、非常に好評であり、今後の各社での商品開発、学校給食への提案などにより、販路拡大が期待される。

団体名 No.11 山梨県酒造協同組合

テーマ名 国内初！名水の地・山梨から発信する日本酒テロワールによる高付加価値化

取り組み・成果・効果等

日本酒の香味に影響を与える要素は無数に存在するが、日本酒成分の約80%を占める「水」。国内で唯一水系を限定されている地理的表示「GI山梨」の付加価値を高めるため、山梨の地形、地質等による水系調査を行った。蔵元の海外展開の際に海外のバイヤーや顧客に日本酒のテロワールを科学的な視点から説明でき信頼性を高めることが可能となった。

やまなし ものづくり最前線!

中央会では、国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組んでいる事業者を紹介します。

----- 健翔会ナサルス 株式会社 技工部長 石部 紀彦 氏 -----

3Dプリンター及びCAD/CAM導入 による補綴物製作技術の革新



健翔会ナサルス株式会社(甲府市)は、歯科医師と連携し、失われた歯の形や機能を回復し、見た目を損なわないようにするための製作物である歯科技工物や補綴(ほてつ)を手掛けている。

従来の歯科が虫歯や歯周病などの病気を治すことを目的としているのに対して、美しさと健康の両方を目的とした診療は審美診療・審美補綴と呼ばれている。

欠けてしまった歯の歯並びや歯の色などを整え、審美性を回復させ、より美しい口元を創る診療であり、またそのために使用される補綴を審美補綴という。

歯科技工業界は、他の製造業と同様に補綴物については、中国やベトナムなどの人件費の安い国からの低価格品の流入が進んでいるが、海外製の補綴物は納期がかかることに加え、口腔状況に合わないこともあ



CAD/CAMマシン



3Dプリンター

り、精度に対するニーズが求められていた。そこで当社は、口腔状況に合う高精度な一般診療用補綴物を短納期で提供することを目標として取り組み、その課題解決のため、ものづくり補助金により設計から製作までの高精度加工を短納期で実施できる「歯科用CAD/CAMマシン」、「歯科専用3Dプリンター」を導入した。これによりワークの正確な形状の測定が可能とな

って測定精度が向上するとともにらせん状にワークも測定可能となり、また立体的に測定することで、高精度加工部品全体の加工品質を保証する体制の構築が可能となった。

審美補綴と同様に、一般診療用補綴物も手作業で作している。手作業での補綴物製作は、熟練技工士でないと機械加工ほどの精度は出せない。しかし人の手作業であるがゆえに熟練であってもムラが存在することとなる。ミクロン単位のズレは患者の違和感に繋がり、最悪の場合、患者の歯に合わずはまらないこととなり再製作となる場合もある。これが大幅なコストを生み信用失墜にもつながってしまう。また、納期にお



加工プロセス

いても手作業は機械加工と比較すると時間がかかるため、納期面で患者の要望を満たすことができない。

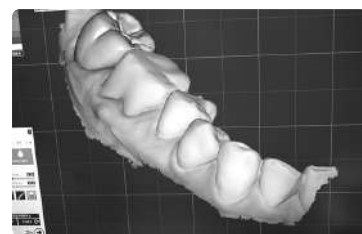
今回の取組みによって、一般診療用補綴物の従来の納期が中6日(稼働日)であったのに対し、中2日まで短縮が可能となり、製作自体は最短5時間で終わるため、特別対応で午前中に依頼があった先に午後納品することが可能となった。

デジタルによる高精度な測定と短時間での設計・加工。そして職人の技からなる審美を追求した審美補綴物の製作が高度に組み合うことにより、短期間でも患者からの満足を得られる精度の高い審美補綴物を作ることが可能となった。

審美性を追求した審美補綴物は職人にしか製作が出来ないところだが、デジタル・アナログを駆使し、一般診療用補綴物と平行してさらに短期間で高精度の実現を深めていく。

データで歯科医師とやり取りすることだけでも、大いなる時短となる。患者の口内をスキャンし、データ化して3Dで判断し石膏で歯型を作らずに済む。3D画像をくるくる回して、適切な補綴物をデータとして創り上げ3Dプリンターにより製作する。しかし、結局仕上げは手作業になり、歯科技工士の長い経験から培われた匠の技があって、ようやく完成となる。

石部部長は、「今後は、審美という世界に、技工士たちが新たに取り組もうとしている。直接患者と対話して、希望や好みも聞き取れるようなシステムも、今模索中である。」と話す。



モニターに3D画像



作業中

市民のライフラインを守り60年

甲府市管工事協同組合

甲府市管工事協同組合（雨宮正理事長 組合員 42 社）は、令和 4 年 8 月に設立 60 周年を迎えたことを記念し、2 月 22 日に甲府市内で記念講演及び祝賀会を開催した。

甲府市は大正 2 年（1913 年）に全国で 26 番目に上水道の給水を開始、1 日の最大給水量が 3 倍に拡大した昭和 29 年から上水道工事指定店制度を採用、民間業者に給水装置工事資格が与えられ、昭和 36 年に組合の母体となる甲府市上水道工事指定店組合が創立、翌年 8 月に甲府市管工事協同組合が設立された。



最初の組合事務所(昭和38年)

現在の甲府市上水道は甲府市に加え甲斐市、中央市、昭和町などへの給水も担い、組合は維持管理面から市民のライフラインを支えている。

組合は、平成 4 年に甲府市上下水道局と「災害応急復旧工事等に関する業務協定書」を締結、阪神淡路大震災をはじめ全国各地の災害被災地に、水道設備復旧のための支援隊を派遣してきた。また、市の総合防災訓練に毎年参加し、防災復旧工事訓練に積極的に取



栗山会長他、多くの来賓も60周年を祝った



あいさつを行う雨宮理事長

組んでいる。平成 28 年度及び 29 年度には組合と組合員が災害時の事業復旧方法をあらかじめ決めておく「事業継続計画（BCP）」策定にも取り組み、組合独自に組合員への安否確認訓練も実施するなど、BCP の実効性の検証と組合と組合員間の連携体制構築に努めた。

近年、コロナ禍において連携活動が制限される中でも将来の業界を担う人材育成や資格取得等の支援を行うなど活動を止めることは無い。



地震による漏水を想定した復旧工事訓練(令和4年)

雨宮理事長は、「設立 60 年を経過し、組合員事業者の役割は水道の普及から生活に欠かせないライフラインの維持に変わった。各企業も安定的に事業活動が続けていくことが求められ、組合の行う支援も変化しなければならない。昨今の経済情勢を背景に事業継続のための経営計画策定支援「新 3 K（給与・休暇・希望）」の実現に向けての取り組みや後継者・承継者の育成なども重要課題となっている。今後も甲府市上下水道局、中央会、組合員・青年部などと協力を図り、市民のライフラインを守る責務を果たすために、個々の組合員が抱える課題解決や経営基盤の強化に組合として共同の力で取り組んでいきたい。」と力強く語った。



商取引を行うすべての事業者にとって「電子帳簿保存法」への対応は、必須です。

令和4年から、改正電子帳簿保存法が施行され、国税関係の帳簿・書類^{※1}のデータ保存について、抜本的な見直しが行われました。多くの事業者が日常的に行っている請求書をPDFでメール添付しての授受や、インターネットで物品購入をするなどの「電子取引^{※2}」について、その取引情報を紙に出力して保存することが認められなくなるといった大きな改正内容も含まれています。

※1 国税関係帳簿・書類

対象	国税関係帳簿	国税関係書類		
		決算関係	取引関係	
			自社発行控え	相手から受領
	・仕訳帳 ・総勘定元帳 ・補助元帳 ・固定資産台帳 ・その他	・貸借対照表 ・損益計算書 ・棚卸表 ・その他	・見積書控え ・請求書控え ・納品書控え ・送り状控え ・その他	・領収書 ・請求書 ・契約書 ・見積書 ・その他

※2 電子取引の例

- ・メールに添付して送信した領収書や請求書
- ・インターネット通販などでマイページからダウンロードした領収書
- ・受発注管理を行うクラウドサービスを介してやりとりした請求書
- ・USBメモリに保存された状態で受け取った請求書 など

昨今では上記^{※2}のように、領収書をインターネット上で交付する通信会社や電気会社なども増えています。また、請求書を郵送ではなく、メール添付やクラウドサービス上で発行する企業も多くあります。

令和5年12月末までに行う電子取引については、保存すべき電子データをプリントアウトして保存し、税務調査等の際に提示・提出できるようにしていれば差し支えありませんが、令和6年1月からは保存要件に従った電子データの保存が必要ですので、そのために必要な準備をお伝えします。

紙の請求書

受領する側の保存の方法は2つの方法があります

1. 紙のまま請求書を保存
2. 紙の請求書をスキャナで読み込みやスマートフォンなどで撮影し、電子画像データで保存
→請求書受領後、おおむね70日以内に画像データにタイムスタンプを付与する
(訂正・削除の記録が残るクラウドサービス等の活用で、タイムスタンプ付与は不要)
→確認や出力がすぐできる環境でデータを保管

発行する側の保存の方法は2つの方法があります

1. 紙の請求書控えを保存
2. 紙の請求書をスキャンし、電子データで保存（受領する側の保存方法と同様）

電子での請求書

受領する側の保存方法は2つの方法があります

1. 電子データを紙に出力して保存（令和6年1月以降は廃止~~×~~）
2. 電子データのままの保存（電子帳簿保存法）
受け取ったPDF等を保存
→請求書受領後、おおむね70日以内に画像データにタイムスタンプを付与する
(訂正・削除の記録が残るクラウドサービス等の活用で、タイムスタンプ付与は不要)
→確認や出力がすぐできる環境でデータを保管

発行する側の保存方法は2つの方法があります

1. 電子データを紙に出力して保存（令和6年1月以降は廃止~~×~~）
2. 電子データのまま保存（受領する側の保存方法と同様）

注意

インボイス制度開始後は請求書控えの作成義務が生じます

売り手となる請求書の発行側は現在、請求書控えの作成の義務はありませんがインボイス制度が始まると適格請求書の控えを保存する義務が生じ、書類の作成が必要となります。

事務処理の煩雑化や増加など経理業務取り巻く環境が大きく変わるなかで、効率化・財務管理の見える化のための機器入れ替え・システム導入に対応した補助金の活用をはじめ、電子帳簿保存法に対応するための相談やデジタル化対応のための専門家派遣を中央会ではおこなっています。

お気軽に担当指導員にお問い合わせください。

情報BOX1



Refresh!
もっと自分らしい
働き方
休み方

休暇で春を楽しんで、
ココロとカラダをリフレッシュ！

新しい働き方・休み方を実践するために
年次有給休暇を上手に活用しましょう

- 「年次有給休暇の計画的付与制度」を導入しましょう。
- 年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式を活用すれば休暇の分散化にもつながります。



厚生労働省 | 都道府県労働局 | 労働基準監督署

年次取得促進特設サイト

●働き方・休み方改善ポータルサイト <https://work-holiday.mhlw.go.jp/>

年次有給休暇取得促進特設サイト

すべての幹として
人々の生活に欠かせない物流という仕事。うつくしい自然を守りながら物資と人々の想いを背負う姿は、豊かな生活とこれからの未来を陰で力強く支えてくれる。大きな木の幹のようにも思えます。そんなすべての幹として、今日も明日も走り続けます。

令和4年度環境標語最優秀作品

走るトラック夢乗せて
地球の未来に贈り物
守る環境
みんなの自然

 (一社) 山梨県トラック協会

中小企業・小規模事業者の皆さま

経営に関する課題解決をサポートいたします！

当協会では、事業者の皆さまの経営改善・新事業展開などに向けた取り組みを支援しております。各種保証制度や経営支援策をご活用ください。

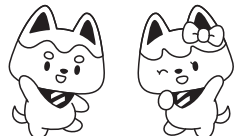
詳しくは、ホームページをご確認ください。

山梨を支える企業とともに
山梨県信用保証協会
0120-970-260

ホームページの問い合わせメールフォームから
ご相談いただけます。

(本店) ☎400-0035 甲府市飯田2-2-1
(富士吉田支店) ☎403-0004 富士吉田市下吉田2-31-14

シンくん ヨウちゃん <https://cgc-yamanashi.or.jp>




タモツさん



ホームページ

Shinkumi Bank
信用組合 ちかくにいるから、地域の方々のための身近な相談窓口
しんくみ

**総合相談センター
『パートナーズ』**

相談は無料です お気軽にご相談ください！

【法人および個人事業主のお客様】

創業・新事業開拓、事業承継
経営相談などに関するご相談及び専門家派遣
各種融資商品のご案内



うさくん

【個人のお客様】

住宅ローン、個人ローンのご相談
公的年金の受給に関するご相談



うさみん

営業時間 平日 9時から17時15分まで

お問合せ先 0120-732-711 (総合相談ダイヤル)
0120-487-652 (年金相談ダイヤル)

場 所 甲府市中央1丁目18番6号 (桜町通り)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

皆様のベストパートナーをめざして
YKS 山梨県民信用組合

私たちは緑の基金に参加しています。



多様性の時代ビジネスの幅を広げる 3つの重要な考え方 ～ビジネスリーダー研修会を開催～

中央会女性部会(星ちえ子会長/23 会員)は、2 月 15 日(水)にブライダルヴィレッジティンカーベルで中央会と共催によりビジネスリーダー研修会を開催した。

社会・経済環境、法律などが大きく変わり、人々の価値観や考え方にも影響している中、地域の経済・雇用を支える中小企業も時代の流れを的確にとらえ、柔軟に対応していかなければならないとして企画された研修会で、講師の株式会社 Woomax 岡部朋子氏は、人は誰でも多かれ少なかれ「思考の偏りや無自覚な思い込み＝アンコンシャスバイアス」を持っているが、新しい挑戦やアイデアが生まれやすい組織づくりのためには、経営者や職場のリーダー、支える従業員一人ひとりが、多角的にものごとを見る力を身につけることが重要である。その際に意識すべきこととして、「①常に疑問を持つ：『本当正しいのか?』と自分の考えを見つめなおし、他の選択肢はないか考える」、「②目的に立ち戻る：何が目的で何が大切なのかを常に意識し、目的と手段を混同しない」、「③対



星 ちえ子
女性部会会長

話を通じて解決する：行動や発言の根源にある考え方、価値観などについて掘り下げて語ること、自身を客観的に見ることができ」の3つが重要であると話があった。

また、研修会では参加者同士の意見交換も行われ、発想の転換からビジネスの幅を広げることに成功した実際の中小企業者の事例をもとに、自身・自社ならどう乗り越えるか解決策のアイデアを出し合った。

参加者からは「自社の研修でもテーマとして扱ってみたい」、「業界や立場の垣根を超えた意見交換により、自身の思い込みに気づくことができ新しい考え方が生まれた」などの声があった。



講師の
岡部 朋子 先生



2年ぶりに労務改善団体連合会表彰記念式典を開催 団体功労者・優良従業員を表彰

労務管理など職場環境の改善に取り組み、地域や業界単位で組織する協議会を会員としている山梨県中小企業労務改善団体連合会(会長小林清哲)は、2月17日に表彰記念式典と記念講演会をベルクラシック甲府で開催した。



主催者あいさつをする
小林会長

記念式典には、受賞者と会員協議会より約 40 名が出席、これまで企業の労働環境の改善や福祉の向上等に積極的に取り組み永年にわたり尽力してきた協議会役員や企業経営者、従業員の表彰が行われ、団体功労者 14 名と優良従業員 2 名に、山

梨県知事、中小企業団体中央会会長、労務改善団体会長表彰がそれぞれ授与された。

表彰式の開会にあたり、小林会長はコロナの影響により一変した経営環境の中で、勤務体制の調整やオンライン活用による在宅勤務など、雇用の維持継続に努めてきた会員企業の企業に労いの言葉を述べるとともに、「未だ収束が見通せないコロナ渦で、これまで取り組んできた職場改善事業や働き方改革の推進など有効に情報を共有し、各地域における更なる労務環境の改善と新しい働き方の構築に向けて積極的に活かしていきましょ



表彰状授与

う。」と主催者のあいさつを行なった。

また、山梨県産業労働部古澤善彦次長、山梨県中小企業団体中央会栗山直樹会長が来賓として出席し祝辞を述べた。

表彰式典終了後、日本銀行甲府支店の水野裕央支店長を講師に迎え、「経済情勢と課題ー日本の経済情勢と県内の景気動向ー」をテーマに記念講演が行われた。



日本銀行甲府支店
水野支店長

本表彰式典と記念講演会は、コロナウイルス感染状況を注視しながら、会場の感染防止ガイドラインを遵守し出席者に配慮した形式で2年ぶりの開催となった。

